

「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2007年版

中国の平均賃金とエンゲル係数の推移

中国は人口約13億人の「巨大な消費市場」と言われています。ここ近年は特に、中国経済の発展はさらに勢いづき、持続的な経済成長により、人々の生活水準も目覚しく向上しています。今回は、中国の平均賃金の上昇による消費の変化についてご説明します。

左のグラフは1990年から2006年の「中国の平均賃金」と「都市家庭のエンゲル係数」の推移を表したものです。

1990年の中国の平均賃金は年収2,140元(約32,100円)だったのに対し、2006年には年収21,001元(約315,015円)と約10倍まで上昇しました。また、消費支出に占める食料費の割合を示す「エンゲル係数」も都市家庭においては1990年は54.2%だったのに対し、2006年には35.8%となりました。

一般的にエンゲル係数は、収入の増加に伴い、減少すると言われており、中国においても経済成長に伴う収入の増加により、エンゲル係数が低下し、生活にゆとりが生まれていることが想定されます。このような状況の中、中国の消費市場は、今後、より快適な生活につながる消費、具体的には、住宅や自家用車の購入、さらには子供の教育費、旅行、健康、化粧品などさまざまなものへの消費が高まることが予想されます。

ご参考までに、日本では、戦争直後の1946年には66%あった「エンゲル係数」は、2005年には20%台にまで低下しました。

運用担当者の眼

2006年時点の都市部及び農村部住民家庭一人当たりの可処分所得は、それぞれ11,759.5人民元、3587.0人民元となり、両者の格差は約3倍超迄拡大してきました。現在中国政府は農村部と都市部間の経済格差縮小のために、地方の都市化政策を推進している最中であり、今後この浸透につれて、農村部の可処分所得上昇が期待されます。一方、農村部住民家庭のエンゲル係数も1997年の55.1%から2006年には43.0%迄低下してきておりますが、この可処分所得増が消費支出増につながり、エンゲル係数の低下幅加速が見込まれます。ついては、都市部発信の消費ブームも地方への広がりが期待され、国内消費関連銘柄は依然投資妙味が高いものと考えております。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



中国好日子

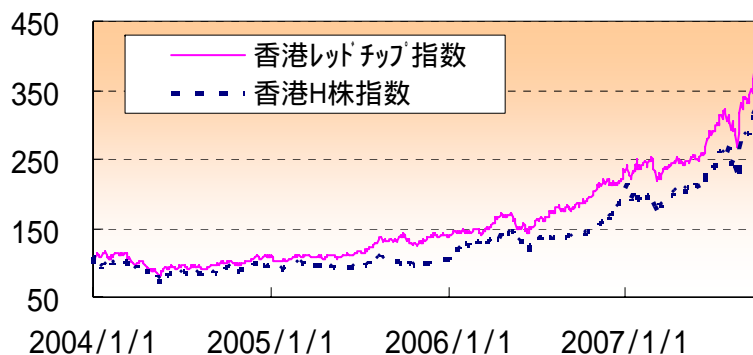
~天津甘栗~



*「好日子」haorizi とは「よい日々」「いい暮らし向き」などの意味があります。このコラムでは「中国の今」をお伝えします。

秋になりました。中国ではこの頃になると、街中で焼き栗や焼き芋を売っているのをよく見かけるようになります。北京の焼き栗屋といえば、自転車の後ろに大きな鍋をセットして、道路わきで栗を焼きながら、甘い香りを漂わせています。中国で栗といえば、“天津甘栗”を思い出す人がほとんどだと思いますが、実は天津は栗の名産地ではありません。栗の産地は天津ではなく、河北省にある燕山山脈沿いの地域で多く収穫されます。この地域の栗は中国の中でも特に実が硬く、甘みも強いのでとても美味しい栗とされています。そして、その地域で収穫された栗は主に天津港から出荷されます。つまり天津港から出荷されたことで“天津甘栗”という名が付いたそうです。天津から海を渡って日本にたどり着いた“天津甘栗”は今でも日本で親しまれています。

【株価動向と騰落率】



* 2004/1/1を100として指数化 * 出所: Thomson Datastream

* 香港レッドチップ指数

香港で法人登記されているが、中国の政府機関が間接所有する企業の銘柄。

* 香港H株指数

中国で法人登記された企業で、香港取引所に上場した銘柄。

年初来騰落率(2007/9/28現在)

香港レッドチップ指数	74.2%
香港H株指数	64.6%

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。当資料のコメントは、あくまでも作成時点でのファンドマネージャーの見解であり、将来変更する可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 5 ー平均買金とエンゲル係数ー



(ファンドのリスクについて) 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「株式市場全体との乖離リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」等があります。

(お申込みメモ) 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取得のお申込み	原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、香港、上海および台湾の証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受付を行いません。受付は午後3時まで(年末年始など半休日においては午前11時まで)とします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。	
お申込み価額	お申込み受付日の翌営業日の基準価額	
信託期間	原則として、平成16年2月27日から平成26年2月20日まで(約10年間)	
ご換金価額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)	
収益分配	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。基準価額水準等によっては分配を行わない場合があります。	
当ファンドにかかる手数料等について(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)		
お申込み時に直接 ご負担いただく費用	取得時のお申込み 手数料	お申込み価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時に直接ご負担 いただく費用	換金時(解約)手数料	換金(解約)手数料はありません。
	信託財産留保額	ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
投資信託の保有期間 中に間接的にご負担 いただく費用	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
	その他の費用	<p>監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。</p> <p>監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引等に応じて決まる費用であるため、その金額を本資料において表示しておりません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に表示しておりません。</p>

東京海上ベストチャイナオープン 華 流 通 信

販売用資料として使用する場合は4ページ組となります

NO. 5 ー平均買金とエンゲル係数ー



(その他留意事項)

投資信託は金融機関の預金とは異なり元金が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

(販売会社一覧)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号				
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号				
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第91号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号				
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号				
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号				

(ファンドの関係法人)

委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会および(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・償還金の支払等を行います。

販売会社については、「販売会社一覧」をご覧ください。